

2024 年度

大阪大学大学院経済学研究科

博士前期課程学生募集要項

経済学研究科 アドミッション・ポリシー

【求める人材像】

大阪大学のアドミッション・ポリシーのもと、経済学研究科は、高度な経済学・経営学の知識を体系的に習得するための忍耐力と論理的思考能力、専門知識を実践に応用する上で必要とされる教養に対する旺盛な知的好奇心、未解決の問題に対して糸口を見つけ解決への道筋を自らのアイデアで作り上げていくデザイン力、さらには、英語力を含むコミュニケーション能力の素養をもった人材を求めています。

【入学者選抜の基本方針】

上記のような人材を受け入れ、また多様な学生を確保するため、総合的知識・能力をバランスよく持った人材、専門的知識・能力に秀でた人材、探求心や主体性が優れた人材などを適切に評価できるよう、夏季入試と冬季入試を行います。

【具体的選抜方法と、資質・能力との関係】

博士前期課程の選抜においては、経済学および経営学に関する知識、数学や統計学等の分析手法の習得度を筆記試験および口頭試問によって判定します。また、入学願書とともに提出される研究計画書にもとづいた口頭試問を行うことによって、志望する分野において必要とされる基礎的な能力を備えているか、修士論文作成に対する意欲と展望をもっているか、さらには、論理的思考能力、知的好奇心、デザイン力、そしてコミュニケーション能力をもっているか否かを判定します。

不測の事態に伴う入学試験実施への影響と対応は、必要に応じて経済学研究科ホームページに掲載しますので、必ず確認してください。

<https://www.econ.osaka-u.ac.jp/admission/g-notice/>

1. 募集専攻及び募集人員

専攻	コース	募集人員
経済学	経済学コース（理論・実証） 経済学コース（経済史・経営史） 応用経済コース 経済制度・事例分析コース	55
経営学系	経営研究コース ビジネスコース	28

本研究科は、経済学専攻、経営学系専攻の2専攻からなり、経済学研究科、社会経済研究所および国際公共政策研究科などからの教員陣によって講義および研究指導を行っています。

経済学専攻経済学コース（理論・実証）では、ミクロ経済、マクロ経済、経済学史、経済発展、公共経済、金融、国際経済、労働経済、計量経済などの研究分野を中心に、経済学専攻経済学コース（経済史・経営史）では、日本経済史、西洋経済史、経営史などの研究分野を中心に、最先端の研究成果をもとに研究者養成および高度専門的職業人養成のための教育を行います。

経済学専攻応用経済コースでは、政策担当機関やシンクタンクなどでエコノミストとして活躍する人材等、高度専門的職業人の養成を主たる目的とし、財政、金融、公共経済、国際経済、労働経済、環境経済、計量経済などの最先端の研究成果をもとに、経済社会を分析する能力を培うための教育を行います。なお、応用経済コースを選択した場合、原則として、理論経済学、実証経済学を専門分野とする教員が、主たる研究指導を行います。

経済学専攻経済制度・事例分析コースでは、高度専門的職業人の中でも、とりわけ、経済史・経営史アプローチに基づく資料調査やケーススタディー、国際比較の手法に加え、理論的・統計的アプローチによる綿密な制度観察スキルを身につけ、世界経済の制度的発展や現状分析に手腕を発揮する人材を育成するための教育を行います。なお、経済制度・事例分析コースを選択した場合、原則として、経済史、経営史を専門分野とする教員が、主たる研究指導を行います。

経営学系専攻は、経営研究コースおよびビジネスコースからなり、経営組織、経営戦略、マーケティング、オペレーションズ・リサーチ、経営科学、統計学・実証分析、データマイニング、金融工学、ファイナンス、アカウンティング、仕掛学およびアジア・マネジメントなどの研究分野について、最先端の研究成果をもとに教育を行います。経営研究コースは、経営学の優れた研究者の育成を目的としています。ビジネスコースは、企業の企画・調査部門などで活躍する高度専門的職業人の養成のための教育を目的としています。

各専攻の特徴、それぞれの博士後期課程進学方法等、本研究科に関するより詳細な情報については、ホームページを参照してください。[\(https://www.econ.osaka-u.ac.jp/\)](https://www.econ.osaka-u.ac.jp/)

志望専攻および第1志望コース、第2志望コースは、各専攻・各コースの特徴を良く理解した上で、決定してください。

2. 出願資格

博士前期課程に出願できる者は、次のいずれかに該当する者とします。

- (1) 大学又は専門職大学を卒業した者、又は2024年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、又は2024年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は2024年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は2024年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む。以下同じ。）の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は2024年3月31日までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準じるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって「出願資格(5)」の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者又は2024年3月31日までに授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は2024年3月31日までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者及び2024年3月31日までに当該者となる見込みの者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、本研究科における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
- (10) 2024年3月31日までに大学又は専門職大学に3年以上在学した者であって、本研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められたもの（当該単位の修得の状況及び法科大学院が当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有するかどうかを判定するために実施する試験の結果に基づき、これと同等以上の能力及び資質を有すると認められたものを含む。）
- (11) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者（2024年3月31日までに修了見込みの者を含む）、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修するこ

とにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者（2024 年 3 月 31 日までに修了見込みの者を含む）、又は我が国において外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（2024 年 3 月 31 日までに修了見込みの者を含む）で、本研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められたもの（中国の 3 年制大学卒業生は該当しません。）

- (12) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学又は専門職大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2024 年 3 月 31 日までに 22 歳に達するもの

【注意事項】

大学院に在学中又は修了した者の出願資格は、以下の点を参考にしてください。

- ①日本国内の大学又は専門職大学を卒業した者

⇒ 「出願資格（1）」

- ②外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む）（学校教育における 16 年の課程を修了したとされるもの）を卒業した者

⇒ 「出願資格（3）」

- ③大学又は専門職大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優秀な成績で修得したことにより、所定の修業年限未滿で大学院に入学し、その後に本研究科に入学しようとする者で、事前審査により、本研究科における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた場合

⇒ 「出願資格（10）」

- ④外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む）（学校教育における 15 年の課程を修了したとされるもの）を卒業した者で、事前審査により、所定の単位を優秀な成績で修得したと認められた場合

⇒ 「出願資格（11）」

- ⑤大学又は専門職大学に 3 年以上在学し所定の単位を修得し退学した者で、事前審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた場合

⇒ 「出願資格（12）」

出願資格(9)から(12)の適用を受けようとする者は、事前審査を行います。次項に記載の「*出願資格事前審査について」に基づき、所定の手続きを行ってください。

*出願資格事前審査について

- (1) 出願資格事前審査対象者

出願資格（9）から（12）の適用を受けようとする者

出願資格について、事前審査を要するかどうか不明な場合は、経済学研究科教務係まで事前に問い合わせてください。

(2) 事前審査申請書類一覧

出願資格の種類	必要書類		様式	説 明
出願資格 (9)	①	出願資格事前審査申請書	所定様式	
	②	在籍した最終大学の退学証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	③	在籍した最終大学の成績証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	④	在籍している大学院研究科の成績証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	⑤	在籍している大学院研究科の在学証明書(または修了(見込)証明書)	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	⑥	研究計画書		「4. 出願書類一覧」の5を参照
出願資格 (10)	①	出願資格事前審査申請書	所定様式	
	②	在学証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	③	成績証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	④	研究計画書		「4. 出願書類一覧」の5を参照
出願資格 (11)	①	出願資格事前審査申請書	所定様式	
	②	最終出身学校の卒業証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	③	最終出身学校の成績証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	④	最終出身学校の学則及びシラバス(又はこれに相当するもの)		外国語の場合は日本語訳を添付してください。
	⑤	研究計画書		「4. 出願書類一覧」の5を参照
	⑥	在学証明書及び成績証明書		現在大学院に在学している場合 (複写不可)
	⑦	修了証明書及び成績証明書		過去に大学院に在籍していた場合 (複写不可)
出願資格 (12)	①	出願資格事前審査申請書	所定様式	
	②	最終出身学校の卒業証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	③	最終出身学校の成績証明書	【日本語 又は英語】	(複写不可)
	④	最終出身学校の学則及びシラバス(又はこれに相当するもの)		外国語の場合は日本語訳を添付してください。
	⑤	履歴書	様式任意	職歴、研究歴等を有する場合のみ提出してください。

⑥	実務経験・国際的活動経験等を証明する書類	様式任意	該当する場合のみ提出してください。
⑦	志望理由書		A4 用紙 3 枚以内
⑧	研究計画書		「4. 出願書類一覧」の 5 を参照

【注】① 外国の大学の各種証明書は、日本語又は英語とします。ただし、公的機関（各種学校、学校法人等は公的機関に含めません。）の証明する翻訳文を添付する場合は、この限りではありません。また、その他必要に応じて関連書類の提出を求める場合があります。

② 申請期間後到着した場合または書類不備等による事前審査申請資格なしにより申請書類を返却する場合を除き、受理された申請書類の返却は一切行いません。

(3) 出願資格事前審査申請期間

＜夏季入試＞

2023 年 6 月 5 日（月）～ 6 月 9 日（金）[期間内必着]

＜冬季入試＞

2023 年 10 月 10 日（火）～ 10 月 13 日（金）[期間内必着]

※ 国内からは「書留郵便（角形 2 号封筒）」、又は「レターパックプラス」により郵送してください。海外からは DHL、EMS、FedEx により郵送してください。

これらの追跡可能な手段でお送りいただければ、ご自身で出願書類の到着状況を確認することができます。よって、出願書類の到着状況についてのお問い合わせは一切受け付けませんので、ご注意ください。

※ 郵便事情を十分考慮し、期間内に届くよう早めに郵送してください。

出願書類は直接持参しても受理できません。出願期間後に到着したもの、又は出願書類に不備がある場合は受理できません。

(4) 書類送付先

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-7 大阪大学経済学研究科教務係

(5) 出願資格事前審査結果通知

＜夏季入試＞

2023 年 6 月 30 日（金）までに本人宛に通知します。

＜冬季入試＞

2023 年 10 月 31 日（火）までに本人宛に通知します。

※ 期限を過ぎて通知がない場合は、経済学研究科教務係まで問い合わせてください。

3. 入学検定料

入学検定料は、検定料納入システムを通じてお支払いください。

金額及び納入期限については以下のとおりで、支払方法については別紙「入学検定料支払の流れ」に記載のとおりです。

なお、国費外国人留学生として入学する者については、不要です。

【金 額】 30,000 円

※システム利用時に別途発生する手数料は、出願者の自己負担となります。

【納入期限】

<夏季入試> 2023 年 6 月 26 日 (月) 10 時 ～ 7 月 6 日 (木) 17 時

<冬季入試> 2023 年 11 月 9 日 (木) 10 時 ～ 11 月 21 日 (火) 17 時

4. 出願書類一覧

	必要書類	様式	説 明
1	入学願書	所定様式	所定様式に入力したものを A4 用紙で印刷して提出してください。
2	検定料収納証明書	所定様式	検定料収納証明書の PDF ファイルを A4 用紙で印刷して提出してください。（詳細につきましては、「3. 入学検定料」及び別紙「入学検定料支払の流れ」を参照。）
3	成績証明書	【日本語 又は英語】	学部を卒業した者で現在、大学又は大学院に在学している者は、在籍大学又は大学院分に加え、卒業した学部の成績証明書も併せて提出してください。（複写不可）（ただし、「出願資格事前審査」で提出した者は再提出不要）
4	卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込み証明書	【日本語 又は英語】	入学年月が記載されているもの。（※成績証明書に入学年月が記載されている場合は、卒業証明書に記載されていなくても可。） 外国の大学を卒業した者は、学位授与証明書も併せて提出してください。（複写不可）（ただし、「出願資格事前審査」で提出した者は再提出不要）
5	研究計画書	【日本語 又は英語】	以下の事項を必ず守ってください。 ① 使用言語は、日本語または英語とします。 ② A4 用紙、横書き（日本語の場合、1 枚 40 字×30 行、英文の場合、1 ページ 30 行を目安で）3 枚以内とします（ <u>必ずクリップ等で留めてください。糊付けやステープラー留めは禁止。</u> ）。 ③ PC で作成することを原則とします。なお、研究計画に関連した論文等を添付しても可とします。 ④ 提出部数は 1 部とします。 ⑤ 内容は、本研究科入学後の研究計画に関するものとしてください。

6	TOEFL、TOEIC または IELTS のスコア票（原本）		別紙「TOEFL、TOEIC または IELTS のスコア票について」を参照の上、提出してください。
7	大学改革支援・学位授与機構が証明する学位授与証明書又は学位授与の申請を受理した旨の証明書		出願資格(2)の者のみ。
8	受験票・写真票・写真 2 枚	所定様式	所定様式に入力し、A4 用紙で印刷し、写真（上半身、無帽・無修正、横 4 cm×縦 5cm で 3 ヶ月以内に撮影したもの）を貼付したものを提出してください。
9	受験票送付用封筒 1 通		宛名面に出願者の住所、氏名及び郵便番号を明記した封筒（長形 3 号、23.5cm×12cm）に 84 円切手を貼付して提出してください。
10	各種通知用宛名ラベル 2 枚	所定様式	所定様式に入力したものを A4 用紙で印刷して提出してください。各種通知用に使用しますので、9 の受験票送付用封筒に貼付しないでください。
11	推薦状		提出を義務づけませんが、提出する場合、その様式は任意とし、厳封のまま提出してください。
12	出願書類チェックリスト	所定様式	所定様式を A4 用紙で印刷し、チェックを記入の上、提出してください。
13 ①	日本語の能力についての証明書[原則として、日本語能力試験〔レベル N1（旧 1 級）〕の証明書（複写不可）]		日本の 4 年制大学を卒業または卒業見込みの者は必要ありません（日本語以外での学位取得者を除く）。 ※国際交流基金日本語試験センター等に、成績証明書類の内容について照会し、確認をする場合があります。
13 ②	外国人留学生のみ 住民票の写し（複写不可） （市区町村発行の在留資格及び在留期間を明記したもの） 【未登録の者はパスポートの写し】		① 出願者以外の世帯員については、証明不要です。 ② 法務大臣が日本での永住を認めた者については、提出不要です。 ③ 「住民票の写し」は市区町村窓口で交付された原本に限りです。
13 ③	国費外国人留学生証明書		国費外国人留学生のみ必要です。 ただし、本学経済学研究科・経済学部 ¹ に在籍している者は不要です。
13 ④	研究生在学証明書		現在日本の大学又は大学院に研究生として在籍している者のみ必要です。ただし、本学経済学研究科・経済学部 ¹ に在籍している者は不要です。

【注】① 外国の大学の各種証明書は、日本語又は英語とします。ただし、公的機関（各種学校、学校法人等は公的機関に含めません。）の証明する翻訳文を添付する場合は、この限りではありません。また、その他必要に応じて関連書類の提出を求める場合があります。

- ② 出願期間後到着した場合または書類不備等による受験資格なしにより出願書類を返却する場合を除き、受理された出願書類の返却は一切行いません。
- ③ 出願書類の差し替えはできません。
- ④ 成績証明書、卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込み証明書、学位授与証明書の内容について、当該証明書を発行した機関に確認をする場合があります。

5. 出願期間及び願書送付先

(1) 出願期間

<夏季入試>

2023 年 7 月 3 日（月）～ 7 月 7 日（金）17 時まで [期間内必着]

<冬季入試>

2023 年 11 月 16 日（木）～ 11 月 22 日（水）17 時まで [期間内必着]

出願しようとする者は、「4. 出願書類一覧」に記載の書類等を取り揃え、大阪大学経済学研究科教務係へお送りください。国内からは「書留郵便（角形 2 号封筒）」、又は「レターパックプラス」により郵送してください。海外からは DHL、EMS、FedEx により郵送してください。

これらの追跡可能な手段でお送りいただければ、ご自身で出願書類の到着状況を確認することができます。よって、出願書類の到着状況についてのお問い合わせは一切受け付けませんので、ご注意ください。

※ 郵便事情を十分考慮し、期間内に届くよう早めに郵送してください。

出願書類は直接持参しても受理できません。

出願期間後に到着したもの、又は出願書類に不備がある場合は受理できません。

(2) 願書送付先

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-7 大阪大学経済学研究科教務係

6. 入学料及び授業料

(1) 入学料 282,000円 (2023 年 3 月現在)

(2) 授業料 267,900 円 (年額 535,800 円のうち前期分) (2023 年 3 月現在)

- * 入学料・授業料の金額については、変更することがあります。
- * 授業料は、5 月及び 11 月の 2 期に分けて年額の 2 分の 1 ずつ納入してください。
- * 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。
- * 国費外国人留学生として入学する者については、入学料・授業料とも納入不要です。

7. 博士課程教育リーディングプログラムについて

大阪大学には、博士課程教育リーディングプログラムと呼ばれる大学院プログラムがあります。このプログラムでは、研究科における従来の教育・研究活動に加えて、広く社会とのかかわりのなかで展開するコースワークによって、俯瞰力と、社会に生きる独創性を身につけることにより、国際的に、広く社会で活躍するリーダーとなる人材育成を目指しています。

経済学研究科博士前期課程の合格者は、博士課程教育リーディングプログラムに応募することができます。詳細は各プログラムのホームページを参照してください。

<https://www.cbi.osaka-u.ac.jp/>

8. 個人情報の取扱いについて

- (1) 出願時に提出された氏名、住所、その他の個人情報については、「入学者選抜（出願処理、選抜試験実施）」、「合格者発表」および「入学手続」等の入試業務を行うために利用します。

なお、合格者については、合格者発表日以降、入学後に履修可能なプログラムについて案内するために利用することがあります。

また、入学者については、「教務関係（学籍管理、修学指導）」、「学生支援関係（健康管理、授業料免除・奨学金申請、就職支援等）」および「授業料収納に関する業務」を行うためにも利用します。

- (2) 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入試結果の集計・分析及び入学者選抜方法の調査・研究のため利用します。

- (3) 上記の業務を行うにあたり、一部の業務を外部の業者に委託する場合があります。

この場合、外部の事業者と個人情報の取扱いが適切に行われるよう契約を結んだ上で、当該事業者に対して、提出された個人情報の全部又は一部を提供します。

夏季用

1. 出願期間及び願書提出先

- (1) 出願期間 2023年7月3日(月)～7月7日(金) 17時まで(期間内必着)
- (2) 願書提出先 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7 大阪大学経済学研究科教務係

※ 受験票は7月下旬に発送予定です。不着の場合は8月7日(月)から8月10日(木)16時までに、本研究科教務係宛にメールで連絡してください。期間内に連絡のない場合は受け取ったものとして扱います。

(連絡先: ouecon-kyoumu@office.osaka-u.ac.jp)

2. 選考方法

次表の筆記試験(専門科目)、口頭試問及び成績証明書、研究計画書等提出書類一式を総合して判定します。

- (1) 筆記試験 2023年8月18日(金)

専門科目は、第1志望の専攻区分によって受験してください。但し、専攻・コースによって、受験科目数および受験科目が異なるため、第2志望の指定は、第1志望の選択によって制約を受けます。

すなわち、第2志望は、第1志望より受験科目数が多いコースを指定することはできませんし、受験科目数が同数であっても、志望間で共通して掲載されている専門科目を第1志望で選択していない場合は、第2志望が無効になります。詳しくは、【注】を参照してください。

時 間	経済学専攻 経済学コース (理論・実証)、 (経済史・経営史)	経済学専攻 応用経済コース、 経済制度・事例分析 コース	経営学系専攻 経営研究コース	経営学系専攻 ビジネスコース
10:30 ～ 11:30	(専門科目名) ミクロ経済学 1題 マクロ経済学 1題 確率・統計 1題 (計量経済学を含む) 経済史 2題 経営史 2題 計 7 題から 2 題選択	(専門科目名) ミクロ経済学 1題 マクロ経済学 1題 確率・統計 1題 (計量経済学を含む) 経済史 2題 経営史 2題 計 7 題から 1 題選択	(専門科目名) ミクロ経済学 1題 マクロ経済学 1題 経営史 2題 経営組織・戦略 2題 会計 2題 最適化数学 1題 確率・統計 1題 (計量経済学を含む) 計 10 題から 2 題選択	(専門科目名) ミクロ経済学 1題 マクロ経済学 1題 経営史 2題 経営組織・戦略 2題 会計 2題 最適化数学 1題 確率・統計 1題 (計量経済学を含む) 計 10 題から 1 題選択
11:30 ～ 12:30				

筆記試験合格発表は、2023 年 8 月 28 日（月） 15 時から本研究科掲示板及び経済学研究科ホームページにおいて行い、併せて、口頭試問の集合場所及び時間等も指示します。電話等による問合せは一切受け付けませんので注意してください。

(2) 口頭試問 2023 年 9 月 1 日（金）（筆記試験の合格者に対して行います。）

※台風等の悪天候により 2023 年 9 月 1 日（金）午前 9 時の時点で大阪府豊中市に「暴風警報」又は「特別警報」発令の場合は、2023 年 9 月 8 日（金）に順延されます。詳細は大阪大学経済学研究科のホームページおよび気象庁の発表を各自確認してください。

(3) 試験場所 大阪大学経済学研究科

【注】志望専攻（コース）の選択方法について

- ① 志望専攻欄から経済学あるいは経営学系のいずれかを選択
- ② 第 1 志望コース欄からコースを選択
- ③ 第 2 志望を選択する場合、第 2 志望コース欄からコースを選択

第 1 志望 コース	第 2 志望選択可能 コース
経済学コース（理論・実証） 経済学コース（経済史・経営史）	応用経済コース、経済制度・事例分析コース
応用経済コース	経済制度・事例分析コース
経済制度・事例分析コース	応用経済コース
経営研究コース	ビジネスコース
ビジネスコース	第 2 志望コースは選択できません。

志望専攻および第 1 志望コース、第 2 志望コースは、各専攻・各コースの特徴を良く理解した上で、決定してください。

〔その他〕

- ① 専門科目試験については、英語で解答できる科目があります。
- ② 昨年度の試験問題の送付を希望する者は、本研究科ホームページを参照して下さい。
(<https://www.econ.osaka-u.ac.jp/admission/g-notice/>)

3. 合格者発表

2023 年 9 月 15 日（金） 15 時から本研究科掲示板及び経済学研究科ホームページにおいて発表し、併せて、可否通知書および入学手続通知等を発送します。電話等による問い合わせは一切受けませんのでご注意ください。

4. 注意事項

- (1) 出願書類等の提出・照会は大阪大学経済学研究科教務係宛とします。
- (2) 出願願書等の提出は、「書留郵便（角形 2 号封筒）」または「レターパックプラス」により行ってください。
直接持参しても受理できません。また、出願期間後に到着したものも受理できません。
なお、必要に応じて関連書類の提出を求める場合があります。
- (3) 出願書類に不備がある場合は受理できません。
- (4) 出願受付後は、出願書類の記載事項の変更、検定料の払い戻し等はできません。
- (5) 入学願書の履歴、入学資格等につき虚偽の記載をした者は、入学決定後であっても、入学の許可を取り消すことがあります。
- (6) 障がい等のある者で、受験及び修学に際して特別な配慮を希望する者は、出願に先立ち、2023 年 6 月 15 日（木）までに経済学研究科教務係まで連絡してください。
- (7) 納入済の検定料は返還しません。ただし、次の場合により検定料を振り込まれた場合は、検定料を返還します。
 - ①出願したが受験資格がなかった場合
 - ②出願書類受理期間後に書類が本研究科に到着した場合
 - ③出願書類に不備があり、受理できなかった場合

次の場合は、教務係まで連絡してください。

- ④検定料を払い込んだが出願しなかった場合
- ⑤検定料を誤って二重に払い込んだ場合

連絡先 〒560-0043 豊中市待兼山町 1－7

大阪大学経済学研究科教務係

E-mail : ouecon-kyoumu@office.osaka-u.ac.jp

問い合わせ時間：平日 9 時～11 時 30 分、12 時 30 分～17 時

※土日祝日、夏季休業日（8 月 11 日～16 日）、

年末年始（12 月 29 日～翌 1 月 3 日）をのぞく

- (8) 不測の事態に伴う入学試験実施への影響と対応は、必要に応じて経済学研究科ホームページに掲載しますので、必ず確認してください。

<https://www.econ.osaka-u.ac.jp/admission/g-notice/>

博士前期課程入試（夏季）と同時期に、博士前期課程入試（Sustainable Economy Program）を行います。出願できるのはどちらか一方のみです。

冬季用

1. 出願期間及び願書提出先

- (1) 出願期間 2023年11月16日(木)～11月22日(水) 17時まで **(期間内必着)**
- (2) 願書提出先 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7 大阪大学経済学研究科教務係

※ 受験票は2023年12月下旬に発送予定です。不着の場合は2024年1月9日(火)から1月11日(木)16時までに、本研究科教務係宛にメールで連絡してください。期間内に連絡のない場合は受け取ったものとして扱います。

(連絡先: ouecon-kyoumu@office.osaka-u.ac.jp)

2. 選考方法

入学者の選抜は、口頭試問及び成績証明書、研究計画書等提出書類一式を総合して判定します。

- (1) 口頭試問 2024年1月27日(土)
- (2) 試験場所 大阪大学経済学研究科

【注】志望専攻(コース)の選択方法について

- ① 志望専攻欄から経済学あるいは経営学系のいずれかを選択
- ② 第1志望コース欄からコースを選択
- ③ 第2志望を選択する場合、第2志望コース欄からコースを選択

第1志望 コース	第2志望選択可能 コース
経済学コース(理論・実証) 経済学コース(経済史・経営史)	応用経済コース、経済制度・事例分析コース
応用経済コース	経済制度・事例分析コース
経済制度・事例分析コース	応用経済コース
経営研究コース	ビジネスコース
ビジネスコース	第2志望コースは選択できません。

志望専攻および第1志望コース、第2志望コースは、各専攻・各コースの特徴を良く理解した上で、決定してください。

3. 合格者発表

2024年2月9日（金） 15時から本研究科掲示板及び経済学研究科ホームページにおいて発表し、併せて、可否通知書および入学手続通知等を発送します。電話等による問い合わせは一切受けませんのでご注意ください。

4. 注意事項

- (1) 出願書類等の提出・照会は大阪大学経済学研究科教務係宛とします。
- (2) 出願願書等の提出は、「書留郵便（角形2号封筒）」または「レターパックプラス」により行ってください。
直接持参しても受理できません。また、出願期間後に到着したものも受理できません。
なお、必要に応じて関連書類の提出を求める場合があります。
- (3) 出願書類に不備がある場合は受理できません。
- (4) 出願受付後は、出願書類の記載事項の変更、検定料の払い戻し等はできません。
- (5) 入学願書の履歴、入学資格等につき虚偽の記載をした者は、入学決定後であっても、入学の許可を取り消すことがあります。
- (6) 障がい等のある者で、受験及び修学に際して特別な配慮を希望する者は、出願に先立ち、2023年10月20日（金）までに経済学研究科教務係まで連絡してください。
- (7) 納入済の検定料は返還しません。ただし、次の場合により検定料を振り込まれた場合は、検定料を返還します。

- ①出願したが受験資格がなかった場合
- ②出願書類受理期間後に出願書類が本研究科に到着した場合
- ③出願書類に不備があり、受理できなかった場合

次の場合は、教務係まで連絡してください。

- ④検定料を払い込んだが出願しなかった場合
- ⑤検定料を誤って二重に払い込んだ場合

連絡先 〒560-0043 豊中市待兼山町1-7

大阪大学経済学研究科教務係

E-mail : ouecon-kyoumu@office.osaka-u.ac.jp

問い合わせ時間：平日9時～11時30分、12時30分～17時

※土日祝日、夏季一斉休業日（8月11日～16日）、

年末年始（12月29日～翌1月3日）をのぞく

- (8) 不測の事態に伴う入学試験実施への影響と対応は、必要に応じて経済学研究科ホームページに掲載しますので、必ず確認してください。

<https://www.econ.osaka-u.ac.jp/admission/g-notice/>

TOEFL、TOEIC または IELTS のスコア票について

次により TOEFL、TOEIC または IELTS のいずれかのスコア票を提出してください。

ただし、次の者については、TOEFL、TOEIC または IELTS のスコア票の提出を免除しますので、入学願書の所定の欄にその旨を記してください。

① 英語を主たる言語とする大学を卒業した者または卒業見込みの者

英語を主たる言語とする大学は以下の (A) または (B) を指すものとします。

(A) 英語を主たる言語とする国にある大学

(B) 英語を主たる言語とする国にある大学ではないが、主に英語で授業が行われている大学
または課程

※ (B) の場合、その大学または課程において、主として用いられている言語が英語であることを証明する書類を提出してください。

② 英語を主たる言語とする国の国籍をもつ者

1. スコア票の有効期限について

スコア票の有効期限は、入学試験実施予定日から遡り、2年以内に取得したものとします。

2. スコア票の発送・到着状況について

到着状況はお答えできません。なお、発送状況については発送元にお尋ねください。

3. 注意事項

- ・提出されたスコア票は返却しません。
- ・今後、他の入学試験に出願する場合において、今回提出されたスコア票の再利用はできません。

4. TOEFL のスコア票の提出について

次によりスコア票送付の手続きをしてください。

＜対象とする試験＞

- ・ TOEFL-PBT
- ・ TOEFL-iBT

※ 「MyBest Scores」ではなく「Test Date Scores」により評価します。

※ 上記以外(TOEFL-iBT Home Edition、TOEFL-ITP など)は対象としません。

＜提出方法＞

Education Testing Service に対し、次のとおり送付の手続きをとってください。

【 送付先： コード番号「0521」、 Institution 名「Osaka University Graduate School of Economics」 】

【 送付依頼の手続きをしていただく期間（夏季入試に出願する場合）：

2023 年 6 月 12 日（月）～ 6 月 23 日（金） 】

【 送付依頼の手続きをしていただく期間（冬季入試に出願する場合）：

2023 年 10 月 30 日（月）～ 11 月 10 日（金） 】

- ・前記のとおり、夏季入試に出願する場合と冬季入試に出願する場合とで、送付依頼の手続きをしていただく期間が異なりますので、注意してください。
- ・大阪大学にはこのほかにも送付先の登録があります。誤って他に送付しないよう注意してください。
- ・ETS Data Manager（オンラインの TOEFL-iBT テストスコア受取サービス）でスコアを確認するため、上記の送付先と期間を厳守してください。このことが守られていないとスコアを受理できなくなりますので、注意してください。

5. TOEIC のスコア票の提出について

他の出願書類と併せてスコア票の原本を提出してください。

※2023 年 4 月以降に TOEIC (Listening & Reading Test)を受験した方については、QR コード付きの「デジタル公式認定証」を A4 用紙に印刷したものでも提出可とします。なお、「デジタル公式認定証」の真正性を確認するため、QR コードが読み取れるように印刷してください。

＜対象とする試験＞

・TOEIC (Listening & Reading Test)

※ 公開テスト (TOEIC-IP は不可) のスコアに限ります。

※ 上記以外 (TOEIC Speaking & Writing Tests など)は対象としません。

6. IELTS のスコア票の提出について

公益財団法人日本英語検定協会に対し、IELTS 成績証明書 (Test Report Form-TRF) が大阪大学経済学研究科教務係に送付されるよう、下記＜送付先＞宛に送付の手続きをとってください。なお、出願期限（必着）までにスコア票が到着しない場合は、受験を認められません。

＜対象とする試験＞

・Academic Module

※ General Training Module、Indicator、IELTS Online などは対象としません。

＜送付先＞

560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1－7
大阪大学経済学研究科教務係